

第19期決算公告

平成15年4月26日

東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号

株式会社ACCESS

(登記社名 株式会社アクセス)

代表取締役社長 荒川 亨

第19期貸借対照表

(平成15年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,424,336	流 動 負 債	568,267
現 金 及 び 預 金	3,010,650	買 掛 金	206,275
売 掛 金	1,857,377	未 払 金	136,417
仕 掛 金	342,606	未 払 法 人 税 等	3,800
前 渡 金	8,715	未 払 消 費 税 等	90,693
前 払 費 用	163,458	預 り 金	13,868
そ の 他 金	45,136	賞 与 引 当 金	100,494
貸 倒 引 当 金	3,608	新 株 引 受 権	10,350
固 定 資 産	2,998,126	そ の 他	6,368
(有形固定資産)	500,780	固 定 負 債	67,032
建 物	197,544	繰 延 税 金 負 債	20,219
器 具 備 品	176,337	退 職 給 付 引 当 金	46,813
土 地	126,899	負 債 合 計	635,300
(無形固定資産)	154,651	資 本 の 部	
特 許 権	36,732	資 本 金	4,064,254
商 標 権	22,702	法 定 準 備 金	4,737,629
ソ フ ト ウ ェ ア	92,155	資 本 準 備 金	4,737,629
電 話 加 入 権	3,060	欠 損 金	1,042,642
(投 資 等)	2,342,694	当 期 未 処 理 損 失	1,042,642
投 資 有 価 証 券	269,260	(うち当期利益)	(192,852)
子 会 社 株 式	1,139,265	評 価 差 額 金	27,922
出 資 金	21,049	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,922
子 会 社 出 資 金	193,002	資 本 合 計	7,787,162
長 期 貸 付 金	572,752	負 債 及 び 資 本 合 計	8,422,463
長 期 前 払 費 用	39,976		
敷 金 保 証 金	99,790		
そ の 他 金	48,664		
貸 倒 引 当 金	41,066		
資 産 合 計	8,422,463		

第19期損益計算書

〔自 平成14年 2月 1日〕
〔至 平成15年 1月31日〕

(単位：千円)

科		目	金	額
経常 損益 の 部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	6,016,648	6,016,648
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	2,102,370 3,450,682	5,553,053
		営業利益		463,595
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息	3,964	
		受取配当金	600	
		受取賃貸料	1,272	
		高度人材確保助成金	8,102	
付加価値税還付金 その他		8,449 2,376	24,765	
	営業外費用			
支払利息	172			
新株発行費	14,389			
為替差損	31,587			
その他	5,173	51,323		
	経常利益		437,038	
特別 損益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	1	1	
	特別損失			
	固定資産除却損	10,573		
	子会社株式評価損	100,000		
	投資有価証券評価損	50,300		
	出資金投資損失	7,593		
貸倒引当金繰入額 貸倒損失	40,000 31,919	240,387		
	税引前当期利益		196,652	
	法人税、住民税及び事業税		3,800	
	当期利益		192,852	
	前期繰越損失		1,235,495	
	当期未処理損失		1,042,642	

注 記 事 項

．重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品.....個別法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物： 6～47年

器具備品： 4～8年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。

(3) 長期前払費用.....定額法

4．繰延資産の処理方法

新株発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、計上しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

・追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計について

当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

・貸借対照表に関する注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	156,797千円
子会社に対する短期金銭債務	93,722千円
子会社に対する長期金銭債権	492,390千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	263,898千円
-------------------	-----------

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部、車両については、リース契約により使用しております。

4. 有価証券等の時価評価により、純資産額が27,922千円増加しております。なお、当該金額は旧商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

5. 主な外貨建資産及び負債

売掛金	133,524千円(965千米ドル、144千ユーロ)
その他	25,232千円(195千ユーロ)
子会社株式	939,265千円(7,920千米ドル)
子会社出資金	193,002千円(1,794千ユーロ)
長期貸付金	452,390千円(3,800千米ドル)
未払金	57,239千円(394千米ドル、79千ユーロ)

6. 担保に供している資産

定期預金	500,000千円
------	-----------

7. 旧商法に基づく新株引受権付社債による新株引受権

平成12年7月7日開催の臨時株主総会において、第1回無担保社債(新株引受権付)の発行決議を行い、取締役及び子会社従業員のインセンティブとして、分離された新株引受権証券の全てを平成12年7月25日に買い戻し、同日付で取締役に報酬の一部として支給し、子会社従業員には譲渡しております。

これにより付与された新株引受権の行使により発行される株式の種類、新株引受権残高、新株引受権の行使により発行する株式の価額及び権利行使期間は以下のとおりであります。

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	2,070株
発行価額	500,000円
権利行使期間	平成13年1月1日から平成15年12月31日まで

8. 旧商法第280条ノ19の規定に基づきストックオプションとして付与された新株引受権

(1) 平成12年7月7日開催の臨時株主総会及び平成12年7月28日開催の取締役会決議によって従業員に付与された新株引受権の行使により発行される株式の種類、新株引受権残高、新株引受権の行使により発行する株式の価額及び権利行使期間は以下のとおりであります。

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	136株
発行価額	500,000円
権利行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで

- (2) 平成13年4月26日開催の定時株主総会及び平成13年5月18日開催の取締役会決議によって従業員に付与された新株引受権の行使により発行される株式の種類、新株引受権残高、新株引受権の行使により発行する株式の価額及び権利行使期間は以下のとおりであります。

発行すべき株式の種類	普通株式
新株発行予定残数	445株
発行価額	3,501,750円
権利行使期間	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで

9. ストックオプションとして付与された新株予約権

平成14年4月25日開催の定時株主総会及び平成14年11月25日開催の取締役会決議によって当社監査役・従業員、当社完全子会社以外の子会社取締役・従業員及び顧問に付与された新株予約権の目的となる株式の種類、新株予約権の発行残数、新株予約権の行使に際しての払込価額及び新株予約権の行使期間は以下のとおりであります。

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の発行残数	453個
新株予約権の行使に際しての払込価額	1,252,816円
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで

10. 1株当たり当期利益（期中平均発行済株式数による）11,385.23円

. 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高

営業取引	売上高	101,596千円
	外注費	386,504千円
	支払ロイヤリティー	49,457千円
営業取引以外の取引高		29,182千円

. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度（東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金（総合設立型））及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	46,813千円
年金資産	-
未積立退職給付債務（+）	46,813千円
会計基準変更時差異の未処理額	-
貸借対照表計上額純額（+）	46,813千円
前払年金費用	-
退職給付引当金（-）	46,813千円

（注）退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成15年1月31日現在の年金資産額（時価）は61,498,204千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高（当社持分）は260,341千円であります。

なお、当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

勤務費用	58,488千円
退職給付費用	<u>58,488千円</u>

(注) 勤務費用には、厚生年金基金分37,304千円が含まれております。

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。

. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,352千円
投資有価証券評価損否認	183,899千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	20,408千円
繰越欠損金	<u>274,397千円</u>
繰延税金資産小計	<u>493,059千円</u>
評価性引当額	<u>493,059千円</u>
繰延税金資産の合計	<u>- 千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	<u>20,219千円</u>
繰延税金負債の合計	<u>20,219千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>20,219千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	1.9%
評価性引当額	45.5%
その他	<u>0.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>1.9%</u>

記載金額(ただし、1株当たり当期利益は除く)は千円未満を切り捨てて表示しております。